

# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : ( 0 3 ) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	0	—	△7,841	—	12,713	—
17 年 3 月期	0	—	△6,867	—	△23,008	—

[百万円未満切捨]

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	10,681	—	10.13	10.06	2.9	1.1	—
17 年 3 月期	△16,367	—	△46.58	—	△4.4	△2.3	—

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 1,054,478,501 株 17 年 3 月期 351,418,709 株  
当事業年度の期中平均株式数は当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しています。
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

[百万円未満切捨]

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	2,637	24.7	0.7
17 年 3 月期	7.00	0.00	7.00	2,460	—	0.7

- (注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

### (3) 財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,175,847	371,282	31.6	351.89
17 年 3 月期	1,104,903	364,421	33.0	1,036.89

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,055,082,087 株 17 年 3 月期 351,457,170 株  
2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 149,391 株 17 年 3 月期 40,956 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	—	—	—	未定	—	—
通 期	—	—	—	—	未定	未定

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) — 円 — 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成 19 年 3 月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することとします。

# 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>&lt; 資 産 の 部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流 動 資 産 )</b>	( 248,295 )	( 21.1 )	( 120,474 )	( 10.9 )	( 127,820 )
現 金 及 び 預 金	220,965		88,095		132,870
有 価 証 券	1,143		11,901		△ 10,757
繰 延 税 金 資 産	362		94		268
短 期 貸 付 金	21,595		16,792		4,802
そ の 他	4,228		3,591		637
<b>( 固 定 資 産 )</b>	( 927,085 )	( 78.8 )	( 983,572 )	( 89.0 )	( △ 56,486 )
<b>有形固定資産</b>	9,643	0.8	725	0.1	8,917
<b>無形固定資産</b>	385	0.0	329	0.0	55
<b>投資その他の資産</b>	917,057	78.0	982,516	88.9	△ 65,459
投 資 有 価 証 券	9,232		10,786		△ 1,553
関 係 会 社 株 式	737,770		808,117		△ 70,347
関 係 会 社 社 債	20,876		3,157		17,718
長 期 貸 付 金	443		—		443
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	106,041		106,352		△ 311
繰 延 税 金 資 産	27,443		37,138		△ 9,695
そ の 他	15,301		17,026		△ 1,724
貸 倒 引 当 金	△ 51		△ 61		9
<b>( 繰 延 資 産 )</b>	( 465 )	( 0.1 )	( 856 )	( 0.1 )	( △ 390 )
新 株 発 行 費	87		86		0
社 債 発 行 費	378		769		△ 391
<b>資 産 合 計</b>	1,175,847	100.0	1,104,903	100.0	70,943

# 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 365,434 )	( 31.1 )	( 311,499 )	( 28.2 )	( 53,934 )
短期借入金	164,800		117,000		47,800
一年内返済予定の長期借入金	57,366		20,315		37,050
コマーシャルペーパー	10,400		15,500		△ 5,100
一年内償還予定の社債	11,000		48,115		△ 37,115
未払金	17,026		5,554		11,471
未払費用	1,301		1,236		65
未払法人税等	310		475		△ 164
預り担保金	100,000		100,000		0
その他	3,230		3,302		△ 71
<b>( 固定負債 )</b>	( 439,130 )	( 37.3 )	( 428,981 )	( 38.8 )	( 10,148 )
社債	213,524		130,448		83,076
新株予約権付社債	150,000		150,000		—
長期借入金	14,112		18,556		△ 4,444
関係会社長期借入金	52,914		118,191		△ 65,277
その他	8,579		11,786		△ 3,206
<b>負債合計</b>	804,564	68.4	740,481	67.0	64,082
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>		%		%	
<b>資本金</b>	162,916	13.9	162,397	14.7	519
新株式申込証拠金	5	0.0	—	—	5
<b>資本剰余金</b>	( 176,947 )	( 15.0 )	( 176,428 )	( 16.0 )	( 519 )
資本準備金	176,947	15.0	176,428	16.0	519
<b>利益剰余金</b>	( 30,847 )	( 2.6 )	( 22,625 )	( 2.0 )	( 8,221 )
利益剰余金	1,414	0.1	1,414	0.1	—
当期末処分利益	29,432	2.5	21,211	1.9	8,221
その他有価証券評価差額金	735	0.1	3,076	0.3	△ 2,340
自己株式	△ 169	△ 0.0	△ 106	△ 0.0	△ 63
<b>資本合計</b>	371,282	31.6	364,421	33.0	6,860
<b>負債・資本合計</b>	1,175,847	100.0	1,104,903	100.0	70,943

# 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )		前 事 業 年 度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )		比較増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	—	—	—	—	—
売 上 原 価	—	—	—	—	—
売 上 総 利 益	—	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	7,841	—	6,867	—	974
営業利益(△損失)	△ 7,841	—	△ 6,867	—	△ 974
営 業 外 収 益	( 50,797 )	( — )	( 9,286 )	( — )	( 41,510 )
受 取 利 息	272		189		83
関係会社貸付金利息	11,628		6,538		5,089
受 取 配 当 金	107		129		△ 21
関係会社受取配当金	36,895		1,339		35,555
そ の 他	1,893		1,089		804
営 業 外 費 用	( 30,242 )	( — )	( 25,427 )	( — )	( 4,814 )
支 払 利 息	2,652		2,334		318
関係会社支払利息	3,550		1,749		1,801
社 債 利 息	11,284		11,350		△ 66
為 替 差 損	6,116		5,223		893
そ の 他	6,637		4,769		1,867
経常利益(△損失)	12,713	—	△ 23,008	—	35,721
特 別 利 益	( 13,678 )	( — )	( 2,256 )	( — )	( 11,421 )
投資有価証券売却益	6,404		261		6,143
関係会社株式売却益	1,676		1,995		△ 319
関係会社減資払戻差額	5,597		—		5,597
特 別 損 失	( 5,000 )	( — )	( 7,998 )	( — )	( △ 2,998 )
投資有価証券評価損	2,412		45		2,367
関係会社株式評価損	2,065		—		2,065
投資損失引当金繰入額	521		935		△ 413
社債特約変更手数料	—		4,071		△ 4,071
新株予約権買戻損失	—		1,490		△ 1,490
和解精算損失	—		1,066		△ 1,066
そ の 他	—		389		△ 389
税引前当期純利益(△損失)	21,392	—	△ 28,750	—	50,142
法人税、住民税及び事業税	5	—	5	—	—
法人税等調整額	10,705	—	△ 12,387	—	23,093
当期純利益(△損失)	10,681	—	△ 16,367	—	27,049
前期繰越利益	18,751		39,040		△ 20,288
合併子会社株式消却差額	—		△ 1,460		1,460
当期未処分利益	29,432		21,211		8,221

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (18 年 3 月 期)		前 事 業 年 度 (17 年 3 月 期)	
			金 額		金 額	
I 当期未処分利益				29,432		21,211
II 利益処分額						
配当金			2,637	2,637	2,460	2,460
III 次期繰越利益				26,795		18,751

# 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準および評価方法 : 時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定額法

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法によっていましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

この変更は、当社および関係会社等が利用する多額のビル内設備の購入により、有形固定資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、将来において収益が平均的に発生すると見込まれるため定額法がより合理的であると判断したことによります。

この結果、従来の方と比べて販売費及び一般管理費が 35 百万円および営業外費用が 67 百万円減少したことにより、営業損失が 35 百万円減少、経常利益が 102 百万円増加、税引前当期純利益が同額増加しています。

- (2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

## 4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費 : 3 年間で毎期均等額を償却しています。
- (2) 社債発行費 : 3 年間で毎期均等額を償却しています。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

- (2) 投資損失引当金

投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しています。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から 521 百万円を直接控除して表示しています。

## 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

# 注 記 事 項

## 1. 貸借対照表関係

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
(1-1) 有形固定資産の減価償却累計額	328 百万円	234 百万円

(1-2) 貸出コミットメント契約(未実行残高)	249,440 百万円	144,355 百万円
--------------------------	-------------	-------------

### (1-3) 関係会社に対する主な資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

① 短期貸付金	21,595 百万円	16,792 百万円
② 一年内返済予定の長期借入金	37,922 百万円	300 百万円
③ 未払金	15,507 百万円	3,159 百万円

(1-4) 授権株数(注1) : 普通株式	3,600,000,000 株	1,200,000,000 株
-----------------------	-----------------	-----------------

発行済株式総数 : 普通株式	1,055,231,478 株	351,498,126 株
----------------	-----------------	---------------

(注1) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。

当事業年度中の発行済株式総数の増加内訳

①株式分割	新株発行日 : 平成18年1月5日	
	発行株式数 : 703,143,252	株
	分割割合 : 1:3	

②新株予約権(新株引受権) の権利行使	発行株式数 : 590,100	株
	発行価額総額 : 1,038	百万円
	資本組入額 : 519	百万円

### (1-5) 預り担保金

関係会社株式のうち、当事業年度末 538 百万円、前事業年度末 558 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
預り担保金	100,000 百万円	100,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当事業年度 2,859 百万円、前事業年度 1,692 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。



(1-6) 保証債務等

被保証者（被保証債務の内容）	保証金額	
[保証債務]		
日本テレコム(株)（借入金）	98,400	百万円
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)（リース取引）	45,956	百万円
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)（借入金）	3,000	百万円
Phoenix JT Limited（社債）	32,400	百万円
SOFTBANK Broadband Investments（借入金）	19,801	百万円（168,562千米ドル）
B Bテクノロジー(株)（信託取引）	7,983	百万円
株福岡リアルエステート（借入金）	295	百万円（注2）
計	207,836	百万円
(注2) 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は196百万円です。		
[経営指導念書等]		
B Bテクノロジー(株)（リース取引）	18,014	百万円
B Bテクノロジー(株)（借入金）	6,499	百万円
ソフトバンク B B(株)（リース取引）	14,549	百万円
計	39,063	百万円
合計	246,899	百万円

(1-7) 新株式申込証拠金

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成18年4月に新株式3,900株が発行され、資本金2百万円および資本準備金2百万円をそれぞれ組入れています。

(1-8) 配当制限

投資有価証券の時価評価により、純資産額が735百万円増加しています。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。

## 2. 損益計算書関係

(2-1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当事業年度)	(前事業年度)
従業員給与及び賞与	965 百万円	664 百万円
業務委託費	727 百万円	701 百万円
広告宣伝費	3,318 百万円	2,836 百万円
賃借料	401 百万円	163 百万円
支払手数料	368 百万円	691 百万円
減価償却費	181 百万円	165 百万円
販売費に属する費用の割合	— %	— %
一般管理費に属する費用の割合	100 %	100 %

(2-2) 関係会社に対する事項

	(当事業年度)	(前事業年度)
広告宣伝費（注3）	3,000 百万円	2,300 百万円

（注3）福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用です。

(2-3) 特別利益の「関係会社減資払戻差額」は在外関係会社の減資に伴う払戻金額と出資簿価との為替差額等を計上したものです。

# 重要な後発事象

## リーガル・ディファイゼンスの実施に伴う借入について

当社は平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて無担保借入600億円を平成18年4月28日付で実施しました。

### (1) 目的

平成18年4月3日付のリーガル・ディファイゼンス実施に伴い信託設定した手元資金への充当

### (2) 借入条件等

- ① 借入先の名称                   ドイツ銀行 東京支店
- ② 利率                           1. LIBOR+3.0%(300億円)  
                                      2. LIBOR+3.5%(300億円)
- ③ 借入期間                       1. 平成18年4月28日～平成19年3月15日(300億円)  
                                      2. 平成18年4月28日～平成20年4月15日(300億円)

### (3) リーガル・ディファイゼンスの概要

#### ① 実施日：平成18年4月3日

#### ② 対象となる社債：

1. 名称：ソフトバンク株式会社2011年満期ユーロ建普通社債
2. 利率：9.375%
3. 発行日：2004年3月8日
4. 償還期限：2011年3月15日  
(なお、2008年3月15日以降に有効なコール・オプションあり)
5. 発行額：400百万ユーロ  
(円換算額：約571億円、1ユーロ=142.89円で換算)
6. 未償還残高：400百万ユーロ(円換算額は同上)

#### ③ 目的および効果

携帯事業を含む当社グループの事業戦略と財務戦略を円滑に行うため、リーガル・ディファイゼンスを実施することに伴い、当該社債の元利金に足る現預金を493百万ユーロ(円換算額：約705億円、1ユーロ=142.89円で換算)信託設定しました。

なお、社債償還義務については償還完了時まで継続し、貸借対照表上に引き続き「社債」として計上されることとなります。

## 株券貸借取引による資金調達について

当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム(株)が保有する関連会社株式を対象とした株券貸借取引を実施し、平成18年4月19日および21日付で640億円調達しました。なお、調達金額については当該貸付株式の時価により変動することがあります。

### (1) 目的

関係会社の運転資金等

### (2) 調達条件等

- ① 調達先の名称                   日興シティグループ証券(株)
- ② 利率                           2.5%
- ③ 調達期間                       1. 平成18年4月19日～平成19年4月19日(500億円)  
                                      2. 平成18年4月21日～平成19年4月19日(140億円)

## ソフトバンク・エーエム(株)への債務保証について

当社は平成18年4月12日開催の取締役会決議に基づいて完全子会社であるソフトバンク・エーエム(株)の借入500億円に対して平成18年4月に連帯保証を行いました。

(注) 当該取引の概要は決算短信(連結)重要な後発事象 ソフトバンク・エーエム(株)における借入についての項をご参照下さい。

## I. リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当事業年度) (前事業年度)

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	860 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	117 百万円	125 百万円
期末残高相当額	743 百万円	95 百万円

上記金額の主なものは、「器具及び備品」です。

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	104 百万円	41 百万円
1 年超	661 百万円	50 百万円
合計	765 百万円	91 百万円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	18 百万円	69 百万円
減価償却費相当額	15 百万円	63 百万円
支払利息相当額	4 百万円	7 百万円

#### ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

(当事業年度) (前事業年度)

未経過リース料		
1 年以内	8,107 百万円	5,404 百万円
1 年超	6,758 百万円	14,862 百万円
合計	14,866 百万円	20,267 百万円

## II. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,568	1,795,375	1,788,806
関連会社株式	3,652	2,587	△ 1,065

前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円未満切捨)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,679	1,597,793	1,591,114

### Ⅲ. 税効果会計関係

(当事業年度)

(前事業年度)

#### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20 百万円	24 百万円
関係会社株式評価損否認	23,980 百万円	22,873 百万円
投資有価証券評価損否認	1,705 百万円	772 百万円
株式の交換による関係会社株式簿価差額	1,065 百万円	— 百万円
繰越欠損金	12,663 百万円	28,570 百万円
その他	2,880 百万円	817 百万円
繰延税金資産小計	42,316 百万円	53,058 百万円
評価性引当額	△13,779 百万円	△11,630 百万円
繰延税金資産合計	28,537 百万円	41,428 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 504 百万円	△ 2,110 百万円
長期外貨建債権債務為替差益	△ 227 百万円	△ 2,085 百万円
繰延税金負債合計	△ 731 百万円	△ 4,195 百万円
繰延税金資産の純額	27,805 百万円	37,232 百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51 %	— %
評価性引当金	9.80 %	— %
その他	△0.93 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.07 %	— %

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下の  
ため、記載を省略しています。

# 1株当たり情報

当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	351.89円	1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	1,036.89円
1株当たり当期純利益(△損失)	10.13円	1株当たり当期純利益(△損失)	△46.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載していません。	
<p>当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行いました。なお、当事業年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しています。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ次のとおりとなります。</p>			
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	345.63円		
1株当たり当期純利益	△15.53円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		

(注)1株当たり当期純利益(△損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
損益計算書の当期純利益(△損失)	[百万円]	10,681	△16,367
普通株式に係る当期純利益(△損失)	[百万円]	10,681	△16,367
普通株主に帰属しない金額	[百万円]	—	—
普通株式の期中平均株式数	[株]	1,054,478,501	351,418,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	[百万円]	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	[株]	7,741,698	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権付社債) ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権) ・平成17年6月22日取締役会決議	当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有していません。

# 役員 の 異 動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員 の 異 動

新任取締役候補者（平成 18 年 6 月 23 日付就任予定）

氏 名	予定される新役職名
マーク・シュワルツ	取 締 役

(注)マーク・シュワルツ氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役です。

以 上